

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,290,472	2,434,989	4,064,317
経常損益(は損失) (千円)	1,387,115	557,033	1,890,441
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損益(は損 失) (千円)	1,252,645	503,869	1,794,917
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	1,151,528	237,009	1,652,349
純資産額 (千円)	6,119,307	5,391,806	5,628,844
総資産額 (千円)	8,779,644	7,950,460	8,891,388
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	23.35	9.39	33.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.72	65.38	61.05
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	489,523	313,552	1,102,343
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	58,114	83,582	201,275
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	119,393	247,253	74,731
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	2,262,996	1,752,672	1,770,878

回次	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	6.73	5.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

2019年3月期及び2020年3月期における当社グループでは、トランプ大統領による米中貿易摩擦の影響及び2020年初頭に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の先行き不透明感が高まり、国内株式市場が大きく下落したことにより、投資回収を手控えた結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が2期連続し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、外形的には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの投資銀行事業は、株式市場等の事業環境が悪化した場合、一時的に投資回収を手控えるとともに、投資銀行事業の特性上、投資の実行から回収に至るまで複数年かかることも想定しております。このため、上記の重要な疑義を生じさせるような外形的な発生は、投資案件の大半が回収途上のままである2019年3月期及び2020年3月期並びに当第2四半期連結累計期間の一時的な事象であると理解しております。

当第2四半期連結会計期間末現在、当社単体で現金及び現金同等物並びに時価のある営業投資有価証券は合計で21億87百万円有している一方で、金融機関からの借入は一切なく、経営の独自性が担保できる状況の中で回収タイミングを機動的に判断しながら資金回収を進めていくことが可能です。また、2019年3月期末にスターリング証券株式会社を買収し、同社の金融ライセンスを十分に活用し、エクイティファイナンスの引受けの拡大、投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得してゆく計画です。なお、新規のエクイティファイナンスについては、株式会社フォーシーズホールディングス、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社の上場会社2社に対して総額14億円（内訳：新株2億円、新株予約権12億円）のエクイティファイナンスの引受けを予定通り決議いたしました。

以上のことから、期末日後1年間の資金不足が生じることがない状況を堅持することは十分可能であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような外形を、想定した期間内に確実に解消することも可能と判断しており、現状では当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済及び企業業績に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や最終的な影響の度合いを予想することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度末において当社は感染拡大が収束するのには期末日後1年程度を要し、世界経済の回復には、その後さらに1年程度要するものと推測いたしました。当第2半期連結会計期間末時点におきましては、欧州に感染の第2波が及んでおり、感染拡大抑制に向けた制限措置を再導入する動きも広がっていることから、収束の時期は当初の見込より遅れる可能性があります。しかしながら、日経平均株価はコロナ前の水準まで概ね回復するとともにGoToキャンペーンなどの経済対策により、国内景気は徐々に改善しており、経済の回復時期の見通しに変更はありません。この仮定に基づき、経済停滞による資金上の影響を受ける企業が増加することで大幅に下落した株式市場の水準からの引受けによって上記エクイティファイナンスを一層積極的に推し進めることが可能であり、アフターコロナの状況下での企業価値向上のための成長シナリオは、株価の回復過程において投資回収を進めることにより、投資収益の獲得に繋がるものと考えております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績及び財政状態の状況

#### 経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）においては、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により景気は急速に悪化しました。また、感染第2波への警戒感に加え、米中の覇権争いや米国大統領選挙の行方など、不透明な国際情勢が続いております。

こうした情勢の中、国内においては規制改革推進を掲げる菅内閣の誕生ならびに経済活動進展への期待や企業業績への前向きな評価によって日本株見直しの流れが強まり、日経平均は2万3,000円台で推移してまいりました。

このような事業環境の下、当社は総合ファイナンシャルグループを目指し、投資銀行事業を中心に証券事業及びアセットマネジメント事業の3事業を展開してまいりました。

投資銀行事業においては、投資先企業の成長支援及びIR支援に注力するとともに、新たな投資先候補企業との関係構築に努めてまいりました。また、株価の上昇とともに投資回収を実施いたしました。

連結子会社の株式会社ノースエナジーが展開するアセットマネジメント事業においては、投資家向けの太陽光発電システムのパッケージ販売が堅調であったことから、売上高は14億20百万円となり前年同期比3億95百万円増加しました。

連結決算では、営業収益（売上高）の増加に伴い売上総利益が前年同期より7億12百万円増加しました。さらに、販売管理費の削減により営業損失は7億38百万円改善し4億39百万円（前年同期は営業損失11億78百万円）となりました。経常損益では、営業損益の改善と営業外費用において貸倒引当金繰入額が前年同期より1億4百万円減少したことから、前年同期より8億30百万円改善し経常損失5億57百万円（前年同期は経常損失13億87百万円）となり、大幅に改善いたしました。

以上の結果、個別業績は営業収益（売上高）9億87百万円（前年同期比429.8%増）、営業損失2億22百万円（前年同期は営業損失10億45百万円）、経常損失2億61百万円（前年同期は経常損失12億円）、四半期純損失2億61百万円（前年同期は四半期純損失10億33百万円）となりました。

連結業績におきましては、営業収益（売上高）24億34百万円（前年同期比88.7%増）、営業損失4億39百万円（前年同期は営業損失11億78百万円）、経常損失5億57百万円（前年同期は経常損失13億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億52百万円）となりました。

当社グループはファイナンシャル事業会社として、投資銀行部門では新興市場を中心に中小型株に分類される上場企業に向けた財務支援や成長支援に重点を置き、コロナ禍での企業を支援するための施策に取り組んでまいります。また、証券部門及びアセットマネジメント部門においては新規事業の創出と推進に注力し、当社グループの企業価値向上に邁進してまいります。

## ・重要経営指標

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高(千円)	1,290,472	2,434,989	4,064,317
営業損益(は損失)(千円)	1,178,673	439,696	1,660,371
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,252,645	503,869	1,794,917
総資産(千円)	8,779,644	7,950,460	8,891,388
純資産(千円)	6,119,307	5,391,806	5,628,844
投資収益率(%)	-	20.30	-
自己資本比率(%)	68.72	65.38	61.05
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	23.35	9.39	33.46
1株当たり配当額(円)	-	-	-
従業員1人当たり営業損益(は損失)(千円)	16,370	5,172	21,017
従業員数(人)	72	85	84

## 財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、9億40百万円減少し79億50百万円となりました。減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、7億3百万円減少し25億58百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金及び長短借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、2億37百万円減少し53億91百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上がその他有価証券評価差額の増加を上回ったためであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、17億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において3億13百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、売上債権の減少(回収)及び営業投資有価証券の減少(投資回収)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において83百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において2億47百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、短期借入金の純減額によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日 ~2020年9月30日	-	53,675,037	-	4,282,010	-	1,500,000

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	竹井 博康	神奈川県藤沢市	1,909	3.56
2	株式会社ユニヴァ・アセッ ト・マネジメント	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタ ワー35F	1,609	3.00
3	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68番5号	1,160	2.16
4	木村 正明	東京都世田谷区	1,100	2.05
5	星川 輝	大阪府八尾市	1,100	2.05
6	楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	979	1.83
7	御所野 侃	埼玉県越谷市	660	1.23
8	畑中 章孝	愛知県知多市	550	1.03
9	松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	455	0.85
10	吉澤 英和	長野県駒ヶ根市	402	0.75
	計		9,927	18.51



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,442,400	534,424	-
単元未満株式	普通株式 192,537	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,424	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	40,100	-	40,100	0.07
計	-	40,100	-	40,100	0.07

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770,878	1,752,672
売掛金	771,769	193,645
営業投資有価証券	1,067,017	917,513
たな卸資産	1,491,406	1,523,221
預託金	149,352	107,064
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	75,397
その他	418,163	252,461
貸倒引当金	111,988	104,888
流動資産合計	4,556,600	3,717,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,081	1,230,572
その他(純額)	381,821	349,308
有形固定資産合計	1,547,903	1,579,880
無形固定資産		
のれん	502,100	485,558
その他	5,777	13,309
無形固定資産合計	507,878	498,867
投資その他の資産		
投資有価証券	640,294	546,709
関係会社長期貸付金	922,270	869,342
投資不動産	313,545	313,545
その他	477,868	500,376
貸倒引当金	86,753	86,633
投資その他の資産合計	2,267,226	2,143,340
固定資産合計	4,323,008	4,222,088
繰延資産	11,779	11,285
資産合計	8,891,388	7,950,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	378,959	170,382
短期借入金	2,903,000	2,667,000
1年内償還予定の社債	54,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	116,164	104,444
受入保証金	136,474	87,017
未払金	161,743	86,893
未払法人税等	195,921	34,109
引当金	5,600	3,500
その他	148,209	178,321
流動負債合計	2,100,072	1,399,667
<b>固定負債</b>		
社債	156,000	215,000
長期借入金	347,398	289,179
引当金	58,100	64,400
退職給付に係る負債	97,819	101,694
その他	503,153	488,713
固定負債合計	1,162,470	1,158,987
負債合計	3,262,543	2,558,654
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,446	2,136,908
利益剰余金	1,725,316	1,186,543
自己株式	13,716	13,745
株主資本合計	5,749,422	5,218,629
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	331,711	38,395
為替換算調整勘定	10,189	18,024
その他の包括利益累計額合計	321,521	20,371
非支配株主持分	200,943	193,548
純資産合計	5,628,844	5,391,806
負債純資産合計	8,891,388	7,950,460

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,290,472	2,434,989
売上原価	1,533,980	1,965,956
売上総利益又は売上総損失( )	243,507	469,032
販売費及び一般管理費	935,165	908,728
営業損失( )	1,178,673	439,696
営業外収益		
受取利息	18,802	17,145
業務受託手数料	4,447	-
受取保険金	19,307	58
受取給付金	-	8,000
その他	6,048	7,540
営業外収益合計	48,605	32,744
営業外費用		
支払利息	6,939	17,206
持分法による投資損失	73,411	67,526
為替差損	58,541	60,178
貸倒引当金繰入額	104,288	-
その他	13,867	5,171
営業外費用合計	257,048	150,082
経常損失( )	1,387,115	557,033
特別利益		
固定資産売却益	170,638	25,508
特別利益合計	170,638	25,508
特別損失		
固定資産売却損	7,769	18,734
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	31,588	-
店舗閉鎖損失	-	786
減損損失	622	-
特別損失合計	39,981	19,520
税金等調整前四半期純損失( )	1,256,458	551,045
法人税、住民税及び事業税	9,655	5,140
法人税等調整額	527	18,025
法人税等合計	10,182	12,885
四半期純損失( )	1,266,641	538,160
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	13,995	34,290
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,252,645	503,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失( )	1,266,641	538,160
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101,052	293,315
為替換算調整勘定	33,820	18,893
持分法適用会社に対する持分相当額	19,759	11,058
その他の包括利益合計	115,113	301,150
四半期包括利益	1,151,528	237,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,623	202,719
非支配株主に係る四半期包括利益	13,904	34,290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,256,458	551,045
減価償却費	27,972	22,280
減損損失	622	-
のれん償却額	16,542	16,542
貸倒引当金の増減額( は減少)	99,188	7,220
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,638	3,875
受取利息及び受取配当金	18,977	18,859
支払利息	6,939	17,206
為替差損益( は益)	57,279	59,224
持分法による投資損益( は益)	73,411	67,526
有形固定資産売却損益( は益)	162,868	6,774
投資有価証券評価損益( は益)	31,588	-
受取保険金	19,307	58
受取給付金	-	8,000
売上債権の増減額( は増加)	571,001	578,124
たな卸資産の増減額( は増加)	284,647	31,815
営業投資有価証券の増減額( は増加)	743,777	442,819
預託金の増減額( は増加)	626,703	42,288
未収消費税等の増減額( は増加)	11,841	7,232
その他の資産の増減額( は増加)	42,854	168,838
仕入債務の増減額( は減少)	169,829	208,577
受入保証金の増減額( は減少)	625,892	49,457
未払消費税等の増減額( は減少)	59,774	19,976
その他の負債の増減額( は減少)	97,339	51,221
その他	25,741	10,234
小計	282,981	468,722
利息及び配当金の受取額	407	2,336
利息の支払額	6,707	10,614
保険金の受取額	19,307	58
給付金の受取額	-	8,000
法人税等の支払額	219,550	154,951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489,523</b>	<b>313,552</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	278,196	95,928
有形固定資産の売却による収入	451,239	45,526
無形固定資産の取得による支出	255	8,686
投資有価証券の取得による支出	17,400	-
貸付けによる支出	94,643	37,569
貸付金の回収による収入	12,000	-
差入保証金の差入による支出	4,269	2,561
差入保証金の回収による収入	2,640	637
その他	13,000	15,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,114</b>	<b>83,582</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,686	236,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	35,660	69,939
社債の発行による収入	-	98,190
社債の償還による支出	35,000	27,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,335	3,789
割賦債務の返済による支出	796	8,271
自己株式の取得による支出	134	28
配当金の支払額	265,365	414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,393</b>	<b>247,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,995	923
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>315,010</b>	<b>18,206</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,911	1,770,878
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>220,095</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,996	1,752,672



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	54,033千円	22,272千円
仕掛品	422,836	492,675
原材料及び貯蔵品	14,537	8,273

2 連結子会社(株)ノースエナジー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	900,000	664,000
差引額	-	236,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与・賞与	244,097千円	260,147千円
退職給付費用	8,291	3,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,262,996千円	1,752,672千円
現金及び現金同等物	2,262,996	1,752,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,184	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載は省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,353,119	1,021,408	331,711
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,353,119	1,021,408	331,711

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額37,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	935,705	897,309	38,395
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	935,705	897,309	38,395

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額28,542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円35銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	1,252,645	503,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	1,252,645	503,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,636	53,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。